

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
 - (1) 与党陣営の動き
～2月15日に憲法改定案を公表～
..... 1p
 - (2) 野党陣営の動き
～ゴンサレス候補 米州周遊を終了～
..... 2p
 - (3) 外国の動き
～米 ベネズエラ政府専用機を押収～
..... 4p
 - (4) 今週、来週の主なイベント
..... 5p
 - (5) 債券の元利不払い状況
..... 6p
2. トランプ政権発足19日の動き
..... 7p
3. トランプ政権 発足19日の所感
..... 12p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減
..... 13p

カントリーリスク分析



(写真) Shutterstock

“トランプ大統領就任から19日 ベネズエラ対応を振り返り”

一週間のまとめ(2025年2月2日～2月8日)

(1) 与党陣営の動き ～2月15日に憲法改定案を公表～

マドゥロ大統領は、憲法改定に意欲を示している。

2月4日 マドゥロ大統領は「2月15日に憲法改定案を提案する」と発表した。

3期目に入る前から憲法改定については度々言及していたが、どの条文をどのように変えるべきかなど具体的な説明はしておらず、改定案が公開されて初めて内容を知ることになる。

なお、憲法を作り直す場合は「制憲議会」という組織の発足が必要で、制憲議会のメンバーを選定する選挙が行われ、選出されたメンバーが草案を検討・作成するなど労力と時間がかかる。

POINT

**マドゥロ大統領 2月
15日に憲法改定案を
公表すると発言。**

**野党が選挙ボイコット
を続ける場合、賛成が
投票数の過半数を超え
る可能性が高く、憲法
改定が成立する懸念
も。**

一方、憲法の部分改定であれば、変更箇所について賛否を問う国民投票で投票数の過半数を超えることで成立する。実際に故チャベス元大統領は、2009年に憲法の部分改定で大統領の当選回数を無期限に変更した(それまでは連続1回)。

マドゥロ大統領が行おうとしているのは後者の「憲法の部分改定」と思われる。

前述の通り、現時点では具体的な改定内容は不明だが、マドゥロ大統領のこれまでの発言から推測すると「外国勢力と結託してベネズエラ社会を不安定化しようとする者は、ベネズエラ国民と認識されない」など反政府勢力を排除するような文言が盛り込まれるのではないかと想像している。

普通であれば、否決されそうなものだが、現在ベネズエラ野党が抱えるジレンマを踏まえると、可決される可能性がある。

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏(以下、MCM)は、4月27日に予定されている国会議員選・州知事・州議会議員選に参加するべきではないとの見解を表明している。

この選挙ボイコット方針が、憲法改定のための国民投票でも継続されれば、多くの野党支持者が投票に参加せず、与党支持者だけが投票することで投票数の過半数を達成する懸念がある。

もちろんマドゥロ政権はそうなることを期待して憲法改定を提案しているのだろう。

(2) 野党陣営の動き ～ゴンサレス候補 米州周遊を終了～

2025年1月10日にベネズエラ国内で大統領就任を宣誓するためゴンサレス候補は1月3日にスペインを離れ、米州周遊を開始した。

渡航先は次ページ写真の通り、アルゼンチン、ウルグアイ、米国、パナマ、ドミニカ共和国、グアテマラ、コスタリカ、エクアドル、ペルーの9カ国。

POINT

ゴンサレス候補の欧州

移動により短期的な政

権交代の期待感は更に

低下。

そして、ゴンサレス候補は来週からドイツに移動することが明らかになった。2月14日～16日に開催される政治イベントに参加する予定だという。つまり、ゴンサレス候補の米州周遊は終了することになる。

米州の近隣国からであれば、陸路・海路でベネズエラに到着することは決して不可能ではない。しかし、欧州からベネズエラに到着する手段は空路に限られる。

ゴンサレス候補が欧州に戻ることは実質的にベネズエラ国内での大統領就任宣誓を当面は断念したと理解でき、短期的な政権交代の可能性が更に下がることを意味する。

なお、ゴンサレス候補は、米国の Grenell 特使とマドゥロ大統領との協議について見解を表明。



協議が行われることについては事前に知っており、協議の内容についても米国政府から情報を共有されていると述べた。

また、「どこに自国民の解放について交渉しない国があるだろうか？」とコメント。

Grenell 特使がマドゥロ大統領と拘束者解放について協議を行ったことに理解を示した。

他、2月7日に MCM 氏が7名の記者らから質問を受けるといオンライン記者会見を実施。

「我々は政権追放の最終局面にいる」との見解を示したが、現在が政権交代の最終局面であると認識する人は少数派だろう。

(写真) Comando Con Venezuela

POINT

Grenell 特使、マドゥロ
政権に対するプレゼン
トは「トランプ政権と
の協議」。

米国 ベネズエラの大
統領専用機差し押さ
え。マドゥロ政権はル
ビオ国務長官の個人批
判に終始。

(3) 外国の動き ～米 ベネズエラ政府専用機を押収～

前号「[カントリーリスク・レポート No.392](#)」で紹介した通り、マドゥロ大統領はトランプ政権の Richard Grenell 特使と直接協議を行った。

Grenell 特使は、米国帰国後に記者のインタビューに答え、マドゥロ大統領との交渉について言及。マドゥロ大統領に対して、“私は多くのプレゼントを用意していない” “私があなたに提供できるプレゼントは私があなたとここで協議をしているという事実だ” “この場には至る所にカメラがある” “この事実をプロパガンダ(政治的な宣伝)に使うことが出来る” “私のプレゼントは我々との協議であり、今後の異なる未来への希望である” と伝えたという。

実際に「Grenell 特使とマドゥロ大統領との直接協議」と「米国政府との外交窓口の再開」がマドゥロ政権に与えるプラスの影響は大きい。また、2月1日に Chevron の制裁ライセンスが更新されたこともマドゥロ政権が交渉で得たものと理解できる。

マドゥロ政権は、この見返りとして「米国籍の拘束者6名の解放」「Tren de Aragua 構成員などの犯罪者を含む不法移民の送還受け入れ」に合意した。

トランプ政権とマドゥロ政権の関係改善の兆しがみられる中、マルコ・ルビオ国務長官は、ドミニカ共和国で差し押さえられていた PDVSA 所有の飛行機を押収した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1175](#)」)。この飛行機は実質的にマドゥロ政権の政府専用機として使用されていた。

マドゥロ政権が使用する飛行機を押収は24年9月にも行われており、今回で2度目となる。

今回の差し押さえを受けて、ベネズエラ外務省は声明を発表したが、批判の矛先は「米国政府」ではなく、「ルビオ国務長官」に向けられており、ルビオ国務長官への個人批判のような内容になっている。

飛行機を押収がマドゥロ政権に与える影響はそこまで大きくない。

マドゥロ政権にとって、トランプ政権との交渉を破談させるほどインパクトの強い措置ではなく、トランプ政権との協議の大きな障害にはならないものと思われる。

(4) 今週、来週の主なイベント

2月6日 中国「中国石油化工集団 (Sinopec)」が米国の「Amos Global Energy Management LLC (AGEM)」に、ベネズエラの合弁会社「Petroparia」の株式32%を売却した。

AGEMは、「Chevron Latinamerica」のAli Moshiri 元社長が2019年に発足した会社。今回の株式取得については米国「外国資産管理局 (OFAC)」の了承を得ているという。Moshiri 社長は、「ベネズエラが再び米国のエネルギー同盟国になる日が来る」と言及。「OFAC から制裁ライセンスを得るか、制裁が解除されればベネズエラに投資をする意思がある」との見解を表明している。

トランプ政権とマドゥロ政権との協議が順調に進めば、同社への制裁ライセンス発行はあり得ない話ではないだろう。

表： 2月2日～2月8日に起きた主なイベント

日付		内容
2月	2日 日	マドゥロ政権 コミューン選挙を実施
	3日 月	トランプ政権 ベネ移民の一時保護資格 (TPS) 延長を取り消し
	4日 火	与党 国会議員選、州知事・州議会議員選の候補者選定集会を実施
	5日 水	
	6日 木	米国 ドミ共で差し押さえを受けたマドゥロ政権の政府専用機を押収 Sinopec ベネズエラ合弁会社の株式32%を売却
	7日 金	
	8日 土	

表： 2月9日～2月16日に予定されている主なイベント

日付		内容
2月	9日 日	
	10日 月	
	11日 火	
	12日 水	
	13日 木	
	14日 金	
	15日 土	マドゥロ大統領 憲法改定案を公表予定
	16日 日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（2月7日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,764.3	7,964.3
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	286.1	586.1
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	717.2	1,469.2
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,677.5	5,677.5
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,590.0	6,590.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	22,029.2	53,121.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	2,869	5,868.8
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	15,844.7	42,922.5
	電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,261	97,080

(出所) Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. トランプ政権 発足19日の動き

ベネズエラの未来は米国政府の采配に寄ることが大きい。

その米国で1月20日にトランプ政権が発足した。

トランプ政権発足19日の動きをみてみると、トランプ大統領が不法移民対策を目玉公約に掲げていることもあり、ベネズエラ問題の優先順位は高く設定されているようで、政権発足後短い期間でベネズエラ問題は大きく進展した。

以下では、トランプ政権発足後の19日を振り返り、トランプ政権がどのようにベネズエラ問題に対応しているのかについて確認してみたい。

トランプ政権の対ベネズエラ方針を一言で表すと、「アメリカ・ファーストを徹底」という印象だ。トランプ政権は、筆者の想像以上にトランプ政権一期目の対ベネズエラ方針や政治的なイデオロギーに捉われることなく、現実路線でベネズエラ問題に対応している印象を受けている。

そして、現実路線でベネズエラに対応していく過程で、トランプ政権がベネズエラ野党を冷遇している印象も受ける。

「[ウィークリーレポート No.388](#)」（1月8日付レポート）にて、1月10日のベネズエラの大統領宣誓式とその後のシナリオについて筆者の予想を紹介した。当時の予想では、「ゴンサレス候補が外国で大統領就任を宣誓する可能性が高い」としたが、結局ゴンサレス候補は外国で大統領就任を宣誓しないまま現在に至っている。

ゴンサレス候補が大統領就任を宣誓しなかった最大の理由は、「米国政府がゴンサレス候補の大統領就任宣誓を支持しなかったため（米国政府の支援を確約できなかったため）」というのは容易に想像できる。

この時点で、「米国政府は自国の利害を最優先に考えており、米国の利益になるのであれば、ベネズエラ野党に不利な決断もする」とのスタンスが透けて見える。

トランプ政権 ベネズ
エラ問題に関して、政
治的なイデオロギーに
捉われることなく、現
実路線で対応。

現実路線にシフトする
中で、野党を冷遇して
いる面もみられる。

POINT

ゴンサレス候補 トランプ大統領の就任式に参列したが、大統領としての待遇は受けられず。

トランプ政権 USAIDの支援事業を一時停止。「人道支援」「民主主義擁護」などの名目の支援も停止。野党の活動に影響。

実際にトランプ政権発足後の19日間は、野党にとってネガティブ(マドゥロ政権にとってポジティブ)な変化が多く起きている。

以下、トランプ政権の対ベネズエラ対応を振り返ってみたい。

1月20日 トランプ大統領就任日

ゴンサレス候補は、トランプ大統領の就任宣誓式に参列したものの、ゴンサレス候補に割り当てられた席は後方で、大統領としての対応は受けなかった。

また、1月20日の当日、ゴンサレス候補はトランプ政権要人との面談、写真撮影を試みたが、就任式当日に面談は叶わず、支持者に宣伝できるような人物はフロリダ州のリック・スコット上院議員のみだった。なお、リック・スコット議員は元フロリダ州知事で著名な政治家ではあるが、トランプ政権の中核にいる人物とは言えない([「ベネズエラ・トゥデイ No.1168」](#))。

1月22日 ゴンサレス候補とMCM氏 ルビオ国務長官とオンライン会議

野党側にとってポジティブなニュースは、マルコ・ルビオ新国務長官と接触することができたことだろう。オンラインではあるが、国務長官就任後わずか2日で意見交換が出来た意義は大きい。

ただ、後述するが、トランプ政権発足から数日間の動きを見る限り、ルビオ国務長官がベネズエラ問題に関与できる権限は制限されているように思える。

1月23日 米国国際開発庁 (USAID) ベネズエラへの資金提供を停止

トランプ政権は「USAIDの外国支援活動は米国の国益になっていない」と認識しており、USAIDによる支援事業の一時停止を発表。国務省主導で抜本的な見直しを進めている。

USAIDはベネズエラ支援(「人道支援」「民主主義擁護」などの名目)として、これまで多額の支援を行っており、この資金が野党の活動資金、野党政治家の個人資産になっていた可能性が指摘されている。

USAIDの支援金が止まれば、野党の活動は大幅に制限されるかもしれない。

POINT

トランプ政権 4月27日にベネズエラで実施される国会議員選・州知事・州議会議員選について非難せず。

米 Grenell 特使とマドゥロ大統領が直接交渉。人質解放と不法移民の送還で合意。

1月27日 ゴンサレス候補 トランプ政権要人と面談なく米国を発つ

ゴンサレス候補が米国に到着したのは、トランプ大統領が大統領就任式を行う前日の1月19日。その後、1月27日まで米国に滞在したが、ゴンサレス候補は主だったトランプ政権要人と面談することは出来なかった(少なくとも支持者には面談を行ったことを公表していない)。

マドゥロ政権は1月10日に3期目を迎えたばかり。国際的にマドゥロ政権の実効支配が定着するかに注目が集まる中、トランプ政権はマドゥロ大統領が続投したことについてほとんど無反応を通してしている。

野党陣営にとって最も米国の支援が欲しいタイミングで、トランプ政権がマドゥロ政権の続投をスルーし、且つゴンサレス候補を支持する姿勢を明確に見せなかったのは、トランプ政権による今後のベネズエラ方針を示すサインと見るのが妥当だろう。

1月27日 米国 国会議員選・州知事選・州議会議員選の実施に表明なし

1月27日 ベネズエラの「国家選挙管理委員会(CNE)」は、国会議員選・州知事選・州議会議員選を4月27日に実施すると発表した。

バイデン政権であれば、この選挙を拒絶する姿勢を強く示したことだろう。しかし、トランプ政権はCNEによる選挙実施発表についても事実上スルーしている。ベネズエラで実施する選挙について、米国が何も声明を発表していないというのはここ数年の常識から考えると異常事態と言える。

1月31日 米国 Grenell 特使 マドゥロ大統領と交渉、移民送還で合意

トランプ大統領就任から11日後、トランプ政権のGrenell特使がベネズエラを訪問し、マドゥロ大統領と直接交渉を行った(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1173](#)」)。

トランプ政権は「Grenell特使がマドゥロ大統領と協議を行ったことは、米国がマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識したことを意味しない」とのスタンスを改めて強調しているが、「ベネズエラ問題の交渉相手はゴンサレス候補ではなく、マドゥロ大統領」と認識していることは否定できない。

POINT

今回の協議を通じて、マドゥロ政権は拘束していた米国人6名を解放。更に米国の不法移民のベネズエラ送還についても合意した。更に送還にかかる費用はマドゥロ政権が負担することでも合意している。

マドゥロ政権は、経済制裁の強化を避け、制裁緩和を模索するため、トランプ政権と良好な関係を維持したいという思惑は強い。

トランプ政権にとってもベネズエラ移民、Tren de Aragua など犯罪者グループの送還を実現し、これを継続するためにマドゥロ政権と最低限の外交関係を維持する思惑があり、マドゥロ政権を無下に扱うことができなくなっている。

ただし、この流れを断ち切りたいと考えるグループは間違いなく存在する。このグループがトランプ政権とマドゥロ政権の関係悪化を進めるような工作をすることが予想されるため、その点は懸念材料だろう。

2月1日 米国 Chevron の制裁ライセンスを更新

Grenell 特使とマドゥロ大統領との協議がうまく進んだこともあり、トランプ政権は2月1日に Chevron の制裁ライセンスを延長した。

Chevron の制裁ライセンスは自動更新なので、「正確には何もしなかった」というのが実態だが、先だってトランプ大統領が「ベネズエラの原油は必要ない」とコメントしていたことを踏まえれば、「トランプ政権は、とりあえずベネズエラ原油の購入継続を承認した」と認識してよいだろう。

2月1日 ゴンサレス候補 パナマ訪問するガルビオ国務長官と面談ならず

ゴンサレス候補は、2月1日にパナマに到着した。「プライベートな滞在」と説明しているようだが、最も重要なこの時期にプライベートでパナマに滞在する可能性は無い。

同日、マルコ・ルビオ国務長官がパナマを訪問しており、この機会にルビオ国務長官との面談を求めたものと思われるが、それは叶わなかった。

ソーシャルメディア上での投稿は無かったが、この機会に米国の外交関係者と意見交換は行ったものと思われる。

トランプ政権・マドゥロ政権ともに最低限の外交関係を維持したい動機が存在する。

トランプ政権 Chevron によるベネズエラでの産油活動、米国向け原油輸出の継続を認める。

POINT

トランプ政権 ベネズエラ情勢が改善していると評価し、「一時保護資格 (TPS)」の延長を取り消し。

ルビオ国務長官 ドミニカ共和国にて、PDVSAの飛行機(実質的な政府専用機)を差し押さえ。

2月3日 米国 ベネズエラ移民の一時保護資格 (TPS) を停止

米国政府は、米国に住むベネズエラ移民に対して発行していた「一時保護資格 (TPS)」の延長を停止すると発表した。2023年10月にバイデン政権がTPSの延長を決めたが、トランプ政権はこの決定を取り消したことになる。

2023年10月当時、TPS延長の法的根拠について

- (1) 現状ベネズエラ人が同国に安全に帰還するには適さない状況であること
- (2) ベネズエラ人による米国での一時的な滞在は米国の国益に反しないことが定められていた。

しかし、トランプ政権はこの2点について

- (1) ベネズエラでは、一定の異常な状況が続く可能性があるものの、全体として経済、公衆衛生、犯罪などいくつかの方面で明らかに改善がみられるため、TPS延長の条件を満たしていない
- (2) ベネズエラ人の米国での一時滞在を許可することは国益に反するとしている。

つまり、トランプ政権として「TPSを延長するほどベネズエラは危機的な状況にない」と判断し、国務省(ルビオ国務長官)もそれを認めたことを意味する。

MCM氏率いる急進野党は、欧米諸国がベネズエラ問題に強く介入するよう求めており、トランプ政権のTPS延長停止(ベネズエラはTPSを延長するほど危機的な状況でないと判断したこと)は、大きな痛手と言える。

2月6日 米国 ベネズエラの政府専用機を差し押さえ

「[1. \(3\) 外国の動き](#)」で紹介した通り、マルコ・ルビオ国務長官は、訪問先のドミニカ共和国でPDVSAの飛行機を押収した。

本件の考察は既に記載しているので、ここでは割愛するが、マドゥロ政権にとっては非常に大事な時期であり、マドゥロ政権側がこの問題を大きくさせるようなことは無いと想像している。

POINT

3. トランプ政権 発足後19日の所感

「[2. トランプ政権発足後の19日](#)」の通り、トランプ政権は「不法移民問題の解消」に強く取り組んでおり、不法移民問題を解消するためには、政治的イデオロギーに矛盾が生じることもやむを得ないと考えている印象を受ける。

筆者は、国務省にはベネズエラ問題についてタカ派の人物が顔を揃えており、この人事でマドゥロ政権との関係改善は不可能と想像していたが、良い方向でその予想は外れたと言えそうだ。

筆者の想像が外れた要因として「国務省がベネズエラ問題にあまり関与していないこと」が挙げられる。

この数日間を見る限り、国務省によるベネズエラ問題への関与は限定的である。特筆すべき関与は、ルビオ国務長官がドミニカ共和国に訪問した際の政府専用機の差し押さえくらいだろう。

恐らく、ベネズエラ問題は国務省よりも、トランプ大統領の直轄部隊（Grenell特使）の裁量が大きい印象を受けている。

もし、トランプ政権がベネズエラの不法移民問題を抜本的に解決したいと考えているのであれば、ベネズエラの経済回復が必要であり、そのためには経済制裁緩和が不可欠である。

このままトランプ政権がマドゥロ政権との関係を維持し、ベネズエラの実効支配を認めれば、米国政府はマドゥロ政権と債権者との債務再編交渉を認めるかもしれない。懸案のデフォルト問題が解決すれば、ベネズエラは再び国際金融システムに回帰し、本格的に経済回復の軌道に戻ることが出来る。

楽観的なシナリオではあるが、現在の流れが続けば実現可能ではないかと期待している。

ベネズエラ問題は「トランプ大統領府が直轄しているようで、国務省の関与は限定的。

国務省高官はマドゥロ政権と関係が悪いが、協議には直接関与していない印象。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減(2月7日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	17.45	19.05	18.25	13.18
2018-II	13.625	2018/8/15	19.9	21.3	20.60	12.11
2018	7	2018/12/1	14.8	16.15	15.48	11.53
2019	7.75	2019/10/13	16	17.45	16.73	9.31
2020	6	2020/12/9	14.9	16.15	15.53	12.70
2022	12.75	2022/8/23	19.85	21.15	20.50	8.47
2023	9	2023/7/5	17.65	18.9	18.28	6.56
2024	8.25	2024/10/13	17.45	18.75	18.10	6.47
2025	7.65	2025/4/21	17.55	18.7	18.13	9.52
2026	11.75	2026/10/21	20.45	21.7	21.08	5.24
2027	9.25	2027/9/15	20.6	21.85	21.23	9.83
2028	9.25	2028/5/7	18.3	19.65	18.98	9.21
2031	11.95	2031/8/5	20.55	21.85	21.20	11.43
2034	9.375	2034/1/13	20.75	21.95	21.35	9.49
2038	7	2038/3/31	17	18.25	17.63	8.80
電力債 2018	8.5	2018/4/10	6.5	7.85	7.18	0.35

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	92.15	93.95	93.05	1.67
2021	9	2021/11/17	13.25	14.25	13.75	7.84
P 2022	12.75	2022/2/17	15.55	16.85	16.20	16.13
D 2022(N)	6	2022/10/28	11.4	12.5	11.95	17.73
V 2024	6	2024/5/16	13.5	14.65	14.08	14.66
S 2026	6	2026/11/15	13.55	14.75	14.15	15.51
A 2027	5.375	2027/4/12	13.55	14.85	14.20	15.92
2035	9.75	2035/5/17	15.25	16.45	15.85	14.44
2037	5.5	2037/4/12	13.4	14.7	14.05	15.88

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,397	0.68

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	60.52	3.55
並行レート	72.11	5.52

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

ベネズエラ債(国債・PDVSA社債)は1月の第4週目から上昇が続いている。

今週の債券価格を1月24日時点の債券価格と比較すると、ベネズエラ国債は平均で18.1%増。PDVSA社債は同11.1%増加している。

投資家のリスク資産購買意欲が高まっていることに加え、ベネズエラに関しては、マドゥロ大統領とGrenell特使の協議が実現し、将来的な債務再編の期待が高まったことも理由と思われる。

為替レートは引き続きボリバル安が続いている。「ベネズエラ金融観測所(OVF)」は1月のインフレ率が先月比7.9%増だったと発表した。

為替レートと物価には強い相関関係があり、ボリバル安の進行はインフレを促進することになる。

以上